

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県女性財団		設立年月日	平成8年4月1日			
所在地	春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額	200,000千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	200,000千円		千円	%			
県出資割合	100.0%		千円	%			
			千円	%			
設立目的等	女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的とし、国及び県の男女共同参画に関する法律、条例、計画に規定される理念や施策の実現、推進に資する事業を行う。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
情報・調査事業	ライブラリー(図書資料室)の図書の購入、地域における男女共同参画等の情報の収集、情報誌「あすばるーん」等の作成発行、ホームページによる情報提供、女性ロールモデルの発掘・紹介、女性の社会参画のための調査・研究						
相談支援事業	電話、面接による総合的な相談の実施、法律やDV等に関する専門的な相談の実施、県内の女性関連の相談業務に関わる機関・相談員を対象とする連携会議、研修等の運営						
人材育成事業	男女共同参画社会づくりに先導的に取り組む人材養成講座、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材養成講座、女性の活躍推進に向けた企業内研修の支援を実施						
社会参画環境整備事業	県民活動の促進・交流を図るため県民参加型の「あすばる男女共同参画フォーラム」の実施、福岡国際女性シンポジウムの実施、女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
来館者数	人	131,417	124,091	127,541	134,825	137,666	
図書蔵書数	冊	36,742	36,948	35,876	36,235	37,078	
研修養成講座参加者数	人	4,800	3,678	4,194	6,245	3,760	
あすばる男女共同参画フォーラム参加者	人	2,289	3,247	5,105	5,636	3,469	
DV相談受理件数	件	339	590	407	389	431	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 吉廣 啓子	区分	元苅田町町長			非常勤	
常勤役員名	常務理事 神崎 智子	区分	元北九州市職員			常勤 センター長兼務	
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	2名	2名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	5名	5名	5名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	10名	16名	16名	16名	15名	16名
	合計	14名	21名	21名	21名	20名	21名
増減の主な理由							
H27年4月、総務課設置及びあすばる相談室の体制充実による人員増(総務課設置により県派遣職員1名増、嘱託2名増。相談室には嘱託4名増)。 H27年8月、非常勤役員だった理事長を常勤化。H29年5月、代表者が常勤(元県職員)から非常勤(民間)に交代。 H30年3月、嘱託(非常勤)職員退職により1名減したが、H30年5月、嘱託職員(非常勤)採用。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
県派遣		3名	4名	4名	4名	5名	5名
県OB		1名	1名	2名	2名	-	-
財政支出		H26	H27	H28	H29	H30	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		83,186千円	95,493千円	99,724千円	89,453千円	83,841千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
<p>事業活動・住民サービスについては、事業運営を行っている「あすばる」の機能強化を通してサービス向上に努める。まず、取組の効果を高めるために、市町村・地域団体・企業・教育機関等との連携を深め、それぞれの取組を支援する。次に、より広く啓発するために、ホームページや広報誌の内容を充実し、効果的な情報の発信を行う。また、研修事業によりリーダーとなる女性人材を育成するとともに、活躍の機会も確保する。併せて、関係機関と連携することで、困難を抱える女性に対する相談の充実を図る。</p> <p>財務会計については、引き続きコスト削減を行い、自主財源の確保に努める。</p> <p>内部管理については、求められる取組効果を最大限に引き出すため、業務に携わる職員の専門性や資質の向上を図ることとし、研修の充実に取り組む。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	216255	226235	217,589	214,768	213,521	
うち金銭債権	千円	3640	177	409	513	421	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	11019	18574	10,414	8,329	6,929	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	205236	207660	207,175	206,438	206,592	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	92,074	105,773	110,425	100,789	94,443	
うち県財政支出額 B	千円	83,186	95,493	99,724	89,453	83,841	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	83,186	95,493	99,724	89,453	83,841	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産利息収入	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	
	千円	4,692	5,255	5,539	5,854	5,808	
経常費用 C	千円	91,235	103,349	110,910	101,526	94,289	
うち人件費総額 D	千円	54,611	65,262	74,146	67,009	65,242	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	840	2,424	△ 486	△ 737	154	
経常外損益 G	千円	△ 131	-	-	△ 0	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	708	2,424	△ 486	△ 737	154	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	83,186	95,493	99,724	89,453	83,841	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	94.9	91.8	95.2	96.1	96.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	90.3	90.3	90.3	88.8	88.8	
人件費率 (=D/A)	%	59.3	61.7	67.1	66.5	69.1	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	6.4	9.3	9.6	8.5	5.5	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
来館者数	人	131,417	124,091	127,541	134,825	137,666	
研修養成講座等参加者数	人	4,800	3,678	4,194	6,245	3,760	
経常費用計	千円	91,235	103,349	110,910	101,526	94,289	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	9,175千円	常勤職員平均年齢	49.0歳	常勤職員平均年収	8,192千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>経常収益のうち受託料収益は、管理部門統合による人権啓発情報センターからの人件費及び事務費である。  正味財産比率が増加した主な要因は、未払金の支払により資産合計額が減ったことによるもの。</p>							

## 6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

当財団では、平成28年度に、財団が事業運営している福岡県男女共同参画センター「あすばる」における、今後の男女共同参画の取組の推進のための中長期ビジョン「あすばる2020」を策定。より多くの県民に男女共同参画の情報を届けるためには、活動の各推進主体(市町村や教育機関、地域の活動団体や企業)に働きかけることが効果的だとして、男女共同参画を推進する組織や団体同士をつなげ、その活動をささえ、盛り上げていくことがこれからの「あすばる」の役割とした。

平成30年度は、執行体制の変更や県委託事業の見直しがあったため、円滑な事業運営のための体制整備に主眼を置きつつ、事務の効率化や事業効果の向上に努めて、参加交流機能、人材育成機能、研修養成機能、相談支援機能の充実に取り組んだ。

・情報提供については、ライブラリーの企画展示により関連情報や収集図書の紹介に努めたほか、情報誌のページ数を増やして、企業や地域団体などの対象に応じた特集記事などの情報発信を行った。また、平成28年度に新規開設したホームページと旧ページを統合して閲覧者の利便性を高めるとともに、メールマガジンやSNSも活用し、各種セミナーや事業の告知、新刊図書や情報誌などの発信を行った。併せて、県内の各分野で活躍する「女性ロールモデル」についても、ホームページ等を通じて紹介した。

・相談支援では、総合相談や専門相談を通じて、女性が抱える心と身体、家庭、就業等広範多岐にわたる相談に対応し、相談者自身が問題解決に向けて自己決定していけるよう支援した。また、隣接する県女性相談所と連携し、配偶者や交際相手からの暴力に悩む女性の相談に応えるほか、市町村女性センター等の相談員向け研修会を共催するなどにより、関係機関の連携強化に努めた。

・人材育成では、行政職員を対象にしたセミナー(H30年度:336人)や、企業等が女性登用や働きやすい職場環境を整備を進めるために実施する社内研修等への講師派遣(H30年度:派遣回数26回、参加者延べ848人)と併せて、新規事業として、企業において指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成を目的とした「あすばるキャリアアップ・カレッジ」(H30年度:受講生17人、全7回)を実施した。

・社会参画環境整備としては、「あすばる男女共同参画フォーラム2018」(H30年度:参加者3,469人)を開催。30年度は若い世代への啓発を目的としたイベントを開催するなど、男女共同参画社会づくりに向けた更なる県民活動の促進・交流及び県民の啓発を図った。また、「女性による元気な地域づくり応援事業」として、地域の男女共同参画団体と市町村が協働し、地域の女性を対象に地域活動の実践力を高める連続講座を県内8地域において企画実施した。(連続講座参加者数:246人)

## 7. 外部専門家の意見

・民間企業、関係団体及び大学等と連携した様々な取組を実施しており、センター入館者数は前年度から増加している。  
・新たに、企業における指導的地位で実践的に活動する女性の人材育成に取り組むなど、事業の内容について見直しが行われている。

・センターでは平成28年度に策定した中長期ビジョンを踏まえ、県が策定した男女共同参画計画等に基づき、環境やニーズの変化等を踏まえ、民間企業、関係団体、大学等との連携を図りながら、実施する事業及びその実施方法を引き続き検討し、実施することが求められる。さらに、実施に当たっては、団体としても人材の確保及び育成を進めることが望まれる。

## 8. 経営評価委員会による経営評価結果

ライブラリーにおける企画展示の実施やホームページの利便性の向上など、情報の提供・発信を通じた広報啓発の強化に加え、地域や企業等において指導的地位で活躍するこれからの女性リーダーを育成するための連続講座の開催や、女性の活躍推進に向けた企業内研修の支援など、働く場や地域などへの働きかけを進めている。

引き続き、中期経営計画における改善目標の達成に向けた取組を実施するとともに、第4次福岡県男女共同参画計画、福岡県総合計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況		
		単	位	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性)	①様々な推進団体と連携・協働し事業を推進するとともに、自治体職員の男女共同参画についての理解を深める	推進団体との協働事業数	件		18				26	・推進団体との協働事業については、市町村と地域の男女共同参画団体との協働事業を支援する元気塾等の実施を積極的に呼びかけ、30年度は19事業を実施した。 ・ホームページをより閲覧しやすいように統合した結果、アクセス数は減じたが、各種セミナーや事業の告知、新刊図書や情報誌などのセンター事業の発信の他、国や県の施策情報など、情報発信の強化に努めた。 ・人材育成として、これまでの取組から、企業で働く女性のエンパワメントに特化した実践研修に見直しを行った。受講生ひとりひとりの個別の課題に寄り添ったワークを主体とすることで、効果的に企業における女性活躍を促進した。 ・相談件数については、平成27年度から相談日、相談時間を拡大。おおむね目標件数を達成している。		
		自治体職員のあすばる事業参加者数	人		1,250				1,400			
	②新しく開設したあすばるプラス等を通じて、推進団体の取組に役立つ情報を提供する	ホームページアクセス数	件		165,000				170,000			
		あすばるトピックス・統計ポータルなどへの情報掲載件数(H29.3運用開始)	件		50				100			
	③県内各地で活躍するリーダー人材を育成し、修了後には講師派遣などで活躍する機会を創出する	女性リーダー人材育成数(育成事業修了者累計数)	人		480				1,200			
		育成した女性人材の社会活動件数(講師、パネラー件数)	件		470				750			
	④相談事業を通じて、困難を抱える女性のニーズに対応し、自立支援や専門家への紹介を促進する	相談件数	件		4,300				4,300			
					4,289	4,530	4,293					
	財務会計 (経済性効率性)	①資産運用益の確保等により安定した財政基盤を確保する	正味財産比率	%		96.5					96.5	・正味財産比率は、未払金の支払により資産合計額が減ったことにより目標数値に達した。 ・事業において受講料徴収を行ったが、中小企業からの参加者の受講料を免除する優遇措置を行ったため目標額に達しなかった。
						95.2	96.1	96.8				
②事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る		県財政支出率	%		90.3				90.3			
					90.3	88.8	88.8					
	講座等の実施費用獲得額	千円		200				300				
			130	262	60							
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質向上を図る	研修の実施・派遣	回		30				30	・職員の資質向上を図るため、関係機関が実施する県内外の研修に積極的に参加させた。		
					32	34	52					
	②職員の士気の高揚と能力の開発を図る	人事評価の実施	-		検討				実施			
					-	検討	検討					
達成状況(まとめ)		・事業活動においては、人材育成事業の見直しやホームページの充実等による情報発信力の強化など、女性の社会進出を効果的に進めるため、様々な改善を行った。研修対象の見直しなどにより、育成した人材の社会活動件数等、成果指標としては捉えにくくなったものもあるが、各企業において、受講生の管理職登用やリーダーとしての活躍が期待できる。また、他機関との連携により、幅広い分野での事業展開を行った。 ・内部管理においては、関係機関が実施する県内外の研修への積極的な参加により、職員の専門性を高め、資質向上を図ることができた。										

5-②. 経営状況(内訳表)		項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30
【正味財産増減計算書】								
法人 全体 (① ② ③)	経常収益 A	千円		92,074	105,773	110,425	100,789	94,443
	うち県財政支出額 B	千円		83,186	95,493	99,724	89,453	83,841
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		83,186	95,493	99,724	89,453	83,841
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円						
	経常費用 C	千円		91,235	103,349	110,910	101,526	94,289
	うち人件費総額 D	千円		54,611	65,262	74,146	67,009	65,242
	評価損益等合計額 E	千円		-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円		840	2,424	△ 486	△ 737	154
	経常外損益 G	千円		△ 131	-	-	△ 0	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円		-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円		708	2,424	△ 486	△ 737	154
	当期指定正味財産増減額 K	千円		-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円		83,186	95,493	99,724	89,453	83,841	
公益 目的 事業 会計 ①	経常収益 A①	千円		87,382	95,826	100,193	90,243	83,943
	うち県財政支出額 B①	千円		83,186	95,493	99,724	89,453	83,841
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		83,186	95,493	99,724	89,453	83,841
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円						
	経常費用 C①	千円		86,544	95,170	103,067	92,782	85,811
	うち人件費総額 D①	千円		51,635	57,988	68,268	60,080	58,311
	評価損益等合計額 E①	千円		-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円		839	656	△ 2,874	△ 2,540	△ 1,868
	経常外損益 G①	千円		△ 131	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円		47	1,517	2,494	1,862	1,961
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円		-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円		755	2,173	△ 380	△ 677	93
当期指定正味財産増減額 K①	千円		-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円		83,186	95,493	99,724	89,453	83,841	
収 益 事 業 等 会 計 ②	経常収益 A②	千円		/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円		/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円		/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円		/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円						
	経常費用 C②	千円		/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円		/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円		/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円		/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円		/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円		/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円		/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円		/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円		/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円		/	/	/	/	/	
法 人 会 計 ③	経常収益 A③	千円		4,692	9,948	10,232	10,546	10,500
	うち県財政支出額 B③	千円		-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円		-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円		-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円						
	経常費用 C③	千円		4,691	8,180	7,843	8,744	8,479
	うち人件費総額 D③	千円		2,976	7,274	5,878	6,929	6,931
	評価損益等合計額 E③	千円		-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円		1	1,768	2,389	1,803	2,022
	経常外損益 G③	千円		-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円		△ 47	△ 1,517	△ 2,494	△ 1,862	△ 1,961
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円		-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円		△ 46	251	△ 106	△ 59	61
当期指定正味財産増減額 K③	千円		-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円		-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。